

ヨコレイ NOTE VOL.22

第72期中間報告書

2018年10月1日～2019年3月31日

ごあいさつ・財務ハイライト (P1)

What's ヨコレイ VOL.7 (P2)
環境・社会と共存する養殖事業

営業の概況・事業別の概況 (P3)

中間連結財務諸表(要約) (P4)

会社情報 (P5)

シリーズ企画 (P6)
世界の食事情⑦ 持続可能な水産養殖

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる





「人」に「もの」に「地球」に “優しい” 食品流通のエキスパート

第72期中間期(2018年10月1日～2019年3月31日)の経営環境は、世界経済減速の影響を受け、外需は弱い状況が続きましたが、個人消費や設備投資などの堅調な内需を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかし、2019年に入り輸出が減少し、景気悪化の懸念が台頭してきました。世界経済では、米中貿易摩擦や英国のEU(欧州連合)離脱問題等、不透明な要素を抱えながら、徐々に減速の気配を強めていきました。

また、当社グループが係わる食品関連業界では、原材料費や人手不足に伴う人件費、物流費の高騰等、引き続き厳しい状況が続いています。

当社グループは、2017年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」(3カ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を目指し、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高72,091百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益2,629百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益2,872百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,798百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 岩渕 文雄

水産物の供給における養殖の割合が年々拡大する中、当社グループは、環境と社会に配慮した「責任ある養殖」に取り組んでいます。

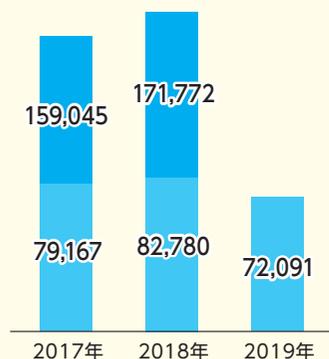


ホフセスアクア社の 事業展開

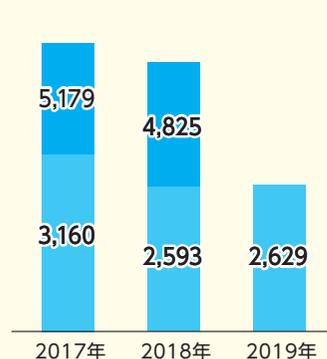
ホフセスアクア社は、当社グループとノルウェー水産加工大手のホフセグループが共同で取得したトラウト養殖会社です。孵化から幼魚生育施設および海面養殖場における養魚まで手掛けています。

財務ハイライト

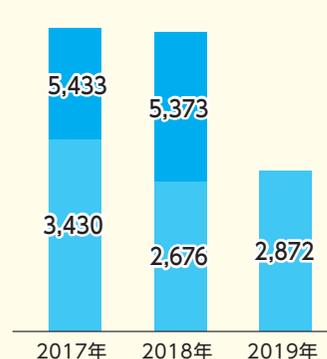
売上高 (百万円)
■ 中間 ■ 通期



営業利益 (百万円)
■ 中間 ■ 通期



経常利益 (百万円)
■ 中間 ■ 通期



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益(百万円) /
1株当たり当期純利益(円)
■ 中間 ■ 通期 ● 1株当たり
当期純利益



持続可能な水産物づくりの担い手として

ノルウェー子会社の全養殖場がASC認証を取得

ASC認証の詳細につきましては
P6をご参照ください。

食品販売事業では、水産原料の生産から加工、流通、販売までカバーする垂直統合モデルを構築すべく、海外で養殖事業を推進中です。その中心としてトラウト養殖を手掛けるノルウェー子会社のホフセスアクア社は、同国内において、トラウト養殖事業として初めて「ASC（水産養殖管理協議会）認証」を取得しました。

ASC認証は、環境に負荷をかけず地域社会と労働者に配慮した養殖事業を認定し、「責任ある養殖水産物」を示すエコラベルとともに、市場・消費者に届けるものです。当社グループは、持続可能な水産物づくりの担い手として、ASC基準が求める7つの原則を遵守し、豊かな「食」を守り続けていきます。



ASC基準が求める 7つの原則とは？

世界中で養殖による負の影響を減らすための認定基準として、最新の科学的知見と測定可能な実績から定義される7項目を求めています。

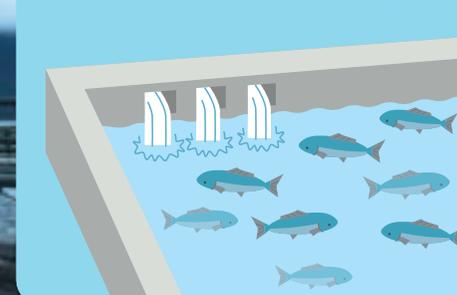
① 包括的な法令順守



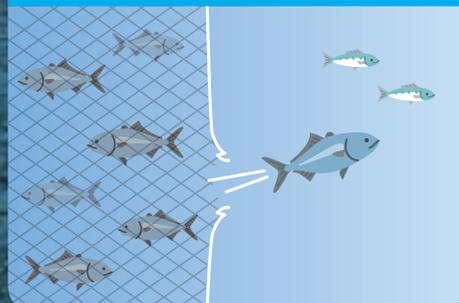
② 自然環境と 生物多様性の保護



③ 水資源の保全



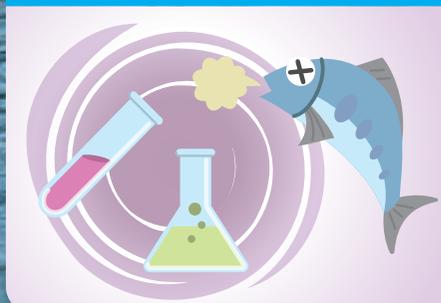
④ 養殖魚の逃亡回避 (種の多様性と野生生物の保護)



⑤ 責任ある調達による 餌と資材の利用



⑥ 動物の健全性 (抗生物質・化学薬品の使用抑制)



⑦ 養殖場の影響を受ける 労働者と地域社会への責任



営業の概況・事業別の概況

営業の概況

当中間期の概況

食品関連業界では、原材料費や人手不足に伴う人件費、物流費の高騰等、厳しい事業環境が続く。

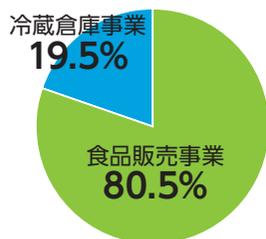
第六次中期経営計画「Growing Value 2020」に基づき、冷蔵倉庫事業では、「マーケットインに応える革新と進化」に注力。

食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に注力。

事業別売上高構成比

当中間期（2019年3月期）
売上高合計

72,091百万円



今期の見通しと業績予想

前期より第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3カ年）がスタートしています。冷蔵倉庫事業ではマーケットインに応える物流の提供を、食品販売事業では食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築に取り組みます。通期の連結業績については、以下の通り予想します。

売上高	1,500	億円
営業利益	58	億円
経常利益	60	億円
親会社株主に帰属する当期純利益	37	億円
1株当たり当期純利益	63	円13銭

事業別の概況

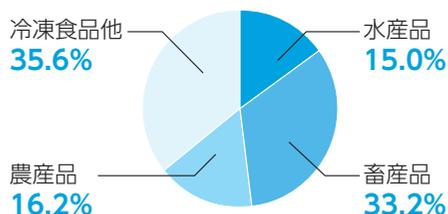
冷蔵倉庫事業

新設した名港物流センター立ち上げ時の一時経費や減価償却費の増加が減益要因となったものの、東京羽田物流センターとともに、保管料収入・荷役料収入の増加に貢献。

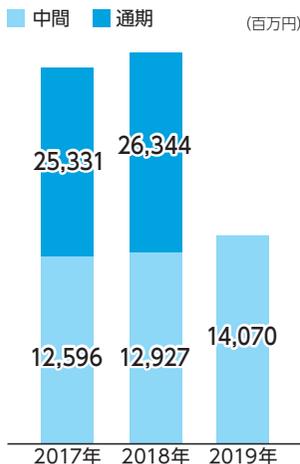
タイの連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.は、畜産品を中心とした高い在庫水準が続き、当セグメントの増益に寄与。

当事業の業績は、売上高は14,070百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は3,475百万円(前年同期比7.9%増)の増収増益。

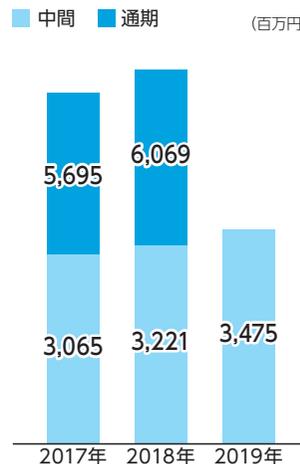
当中間期在庫量品目別割合



売上高



営業利益



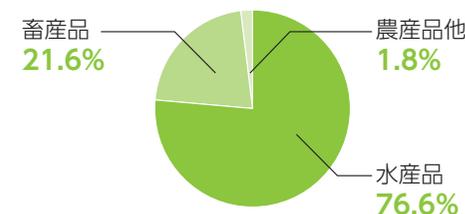
食品販売事業

水産品は、サバ、カニが収益に寄与したものの、イカ、ホッケの売却損で利益率が悪化し減収減益。ノルウェー養殖事業は、国内在庫消化が進み、増収増益。

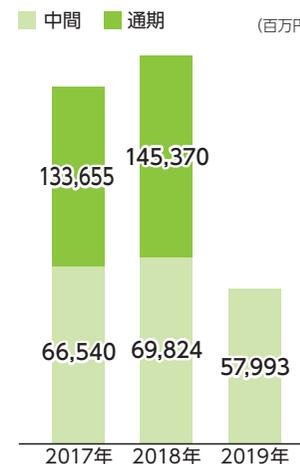
畜産品は、チキンの収益が回復したものの、ポークは国内在庫が多く、相場の下落が続き減収減益。農産品は、馬鈴薯で販売価格への転嫁が進まず、減収減益。

当事業の業績は、売上高は57,993百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益414百万円(前年同期比29.5%減)の減収減益。

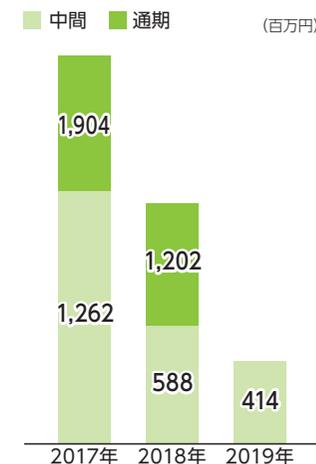
当中間期品目別売上高構成比



売上高



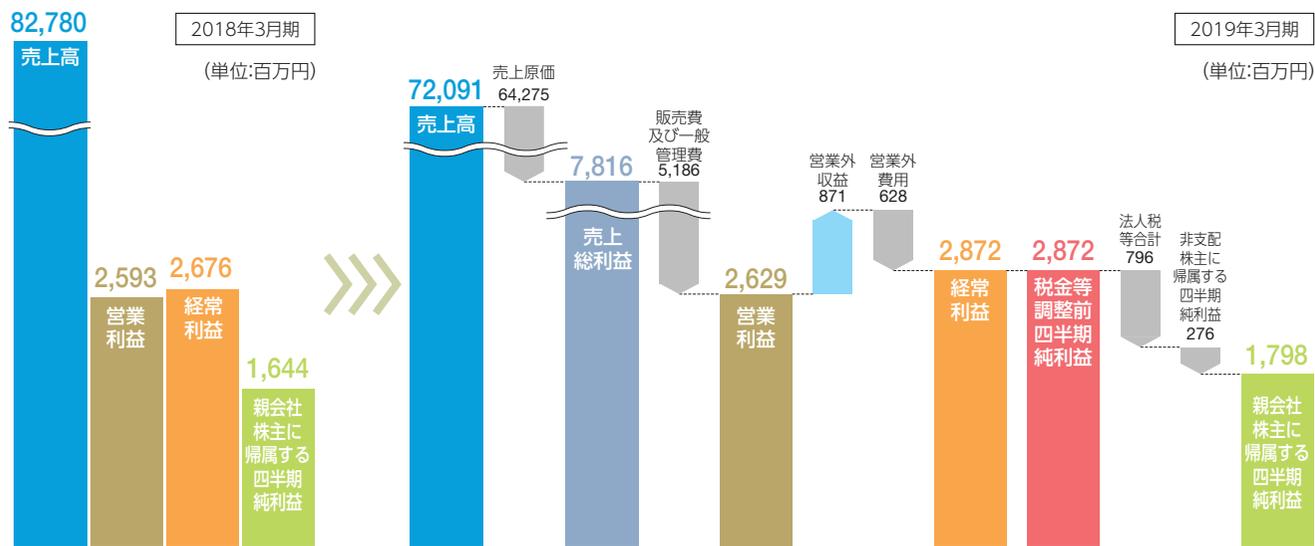
営業利益



中間連結財務諸表(要約)

中間連結財務状況

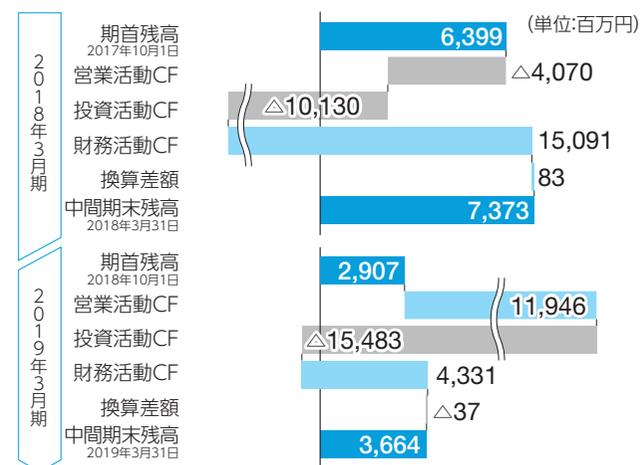
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況



◆ キャッシュ・フローの状況



POINT 1 売上高が減少も収益性向上

売上高は前年同期比12.9%減の720億91百万円になりました。これはノルウェーから欧米への鮭鱒輸出事業の計上基準変更によるものですが、収益性は向上し、営業利益率は3.6%に増加しました。



POINT 2 自己資本比率の向上

総資産のスリム化と株主資本が前年同期に比べ38億82百万円増の73,213百万円と充実したことから、自己資本比率は40.4%になり、前年同期比から1.6ポイント向上しました。



会社概要 (2019年3月31日現在)

会社名 横浜冷凍株式会社
 本社所在地 〒220-0012
 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
 みなとみらいブランドセントラルタワー7階
 TEL: 045-210-0011 (代表)
 FAX: 045-210-0018
 設立 昭和23年5月13日
 資本金 14,303,426,625円
 従業員数 連結 1,606名 単独 1,138名
 業務内容 1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
 2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
 3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
 4. 不動産賃貸業
 5. 通関業
 6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
 7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
 8. その他前各号に付帯関連する一切の事業
 (定款における事業目的)

役員および執行役員 (2019年4月1日現在)

代表取締役会長	吉川 俊雄	常勤監査役(社外)	阿部 博康
代表取締役社長	岩淵 文雄	監査役(社外)	棚橋 栄蔵
常務取締役	井上 祐司	監査役(社外)	西元 徹也
取締役	千田 重賢	上席執行役員	田中 明彦
取締役	野崎 博嗣	執行役員	古瀬 健児
取締役	松原 弘幸	執行役員	吉田 豊
取締役	越智 孝次	執行役員	車谷 哲男
取締役	花澤 幹夫	執行役員	内山 卓爾
取締役	岩倉 正人	執行役員	岡田 洋
取締役	安田 正美	執行役員	吉川 尚孝
社外取締役	加瀬 兼司	執行役員	織田 政和
社外取締役	酒井 基次	執行役員	中尾 成人
常勤監査役	中西 啓文	執行役員	根岸 尚登

ネットワーク (2019年4月1日現在)

冷蔵倉庫事業 45拠点

北海道・東北ブロック

十勝物流センター
 十勝第二物流センター
 十勝第三物流センター
 石狩物流センター
 石狩第二物流センター
 喜茂別物流センター
 八戸物流センター
 気仙沼冷凍工場
 仙台物流センター

圏央ブロック

加須物流センター
 加須第二物流センター
 幸手物流センター
 鶴ヶ島物流センター
 伊勢原物流センター

京浜ブロック

東京羽田物流センター
 東京物流センター
 東京第二物流センター
 大黒物流センター
 横浜物流センター
 山内物流センター

中京・東海ブロック

沼津物流センター
 大井川物流センター
 名港物流センター
 小牧物流センター
 名古屋物流センター
 中川物流センター

阪神ブロック

夢洲物流センター
 北港物流センター
 舞洲物流センター
 西淀物流センター
 六甲物流センター

九州ブロック

福岡物流センター
 箱崎物流センター
 鳥栖物流センター
 鳥栖第二物流センター
 唐津冷凍工場
 長崎冷凍工場
 佐世保冷凍工場
 都城物流センター
 都城第二物流センター
 志布志物流センター
 鹿児島物流センター

川辺物流センター
 枕崎冷凍工場
 山川冷凍工場

食品販売事業 23拠点

十勝営業所
 札幌営業所
 八戸営業所
 気仙沼冷凍工場
 仙台営業所
 石巻出張所
 茨城営業所
 銚子営業所
 東京営業所
 開発推進部
 東日本畜産営業部
 名古屋出張所
 西日本畜産営業部
 福岡出張所
 沼津営業所
 名古屋営業所
 大阪営業所
 福岡営業所
 唐津営業所
 長崎営業所
 佐世保冷凍工場
 枕崎冷凍工場
 鹿児島営業所

連結子会社

株式会社アライアンスシーフーズ
 株式会社クローバートレーディング
 THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)
 ワンノイ物流センター
 ワンノイ物流センター2号棟
 バンパコン物流センター
 バンパコン第2物流センター
 サムロン物流センター
 BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)
 Syvde Eiendom AS (ノルウェー)
 HIYR AS (ノルウェー)
 Hofseth Aqua AS (ノルウェー)
 Aqua Shipping AS (ノルウェー)
 Aspoys AS (ノルウェー)

非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー
 パックス冷蔵株式会社
 Yokorei Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 59,266,684株
 株主数 13,583名

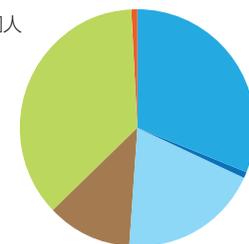
大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,204	5.43
株式会社松岡	2,216	3.76
第一生命保険株式会社	2,205	3.74
株式会社横浜銀行	2,176	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,898	3.22
農林中央金庫	1,473	2.50
株式会社八丁幸	1,411	2.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,276	2.16
横浜冷凍従業員持株会	1,093	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,036	1.75

(注) 持株比率は自己株式(336,043株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関	18,581千株	31.3%
■ 金融商品取引業者	486千株	0.8%
■ その他の国内法人	11,295千株	19.1%
■ 外国法人・外国人	6,962千株	11.7%
■ 個人・その他	21,603千株	36.5%
■ 自己名義	336千株	0.6%



ASC認証と水産資源の未来づくり

天然水産物の漁獲量減少を補う養殖には、海洋環境の悪化や生態系の攪乱などにつながるリスクもあります。そうした負の影響を回避し、持続可能な養殖の拡大を目指す「ASC認証」についてレポートします。

■「責任ある養殖場」による水産物を市場へ

ASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会) は、持続可能な水産養殖の国際認証を行う非営利団体で、その活動目的は、全ての人々が「責任ある養殖場」で生産された水産物を選択できる世界の実現にあります。「責任ある養殖場」とは、沿岸の自然破壊や排水・廃棄物による汚染、生物多様性の毀損といった環境負荷の低減を条件とし、さらに養殖場

で働く労働者の権利が保障されているなど、健全な労働環境の整備や地域社会への配慮も求められます。

ASC認証は「水産養殖のエコラベル」として、上記の条件を備えた養殖による商品にラベル表示されます。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会においても、食材調達に関する方針として「持続可能性に配慮した調達基準」が掲げられており、水産物については、組織委員会が要件を認める認証スキームの一つにASC認証を挙げています。

我が国で活用されている水産養殖認証には、ASC認証の他に一般社団法人日本食育者協会による「AEL (Aquaculture Eco-Label) 認証」があります。また漁業認証では、イギリス発の「MSC (Marine Stewardship Council : 海洋管理協議会) 認証」、マリン・エコラベル・ジャパン協議会の「MEL (Marine Eco-Label Japan) 認証」が活用されています。

当社グループは、ホフセスアクア社のASC認証取得を機に、水産資源の未来に関する意識を高めていきます。

クローズアップ！ ヨコレイLADY

最新物流センターの立ち上げを経験。 何物にも代えがたい喜びを感じました。

私は、2018年2月に稼働した東京羽田物流センターで、現在営業担当を務め、月初めなど経理業務が発生する時期は、その担当も兼務しています。15年前の入社当初は、一般職として東京第二物流センターに配属され、長く事務を担当していましたが、3年ほど前に前任者から営業をやってみないかと打診されたことをきっかけに営業に携わり、2017年10月からは特定総合職に転換して、本格的に営業担当となりました。

当センターには、稼働前の立ち上げ段階から異動し、自分達の営業活動で一件一件集荷していくという体験をしました。そこで得られた達成感は何物にも代えがたく、お客様に感謝されたことにも大きな喜びとやりがいを感じました。

また、以前勤務していた東京第二物流センターで経験した繁忙状況を踏まえ、当センターの立ち上げに際しては、現場の負担軽減を考慮した集荷を行ったことが、その後の高い作業効率の維持につながりました。

最新鋭の設備を備えた冷蔵倉庫設備として、お客様から高い評価をいただいている当センターは、女性社員の活躍という点でも、特色を備えています。現在は、私の他に一般事務に4名、倉庫現場に4名の女性社員が配属されており、更衣室の充実やヒーター機能を備えた防寒着の着用など、労働環境も女性の働きやすさに配慮したものとなっています。

当社でも、倉庫現場への女性社員の配属はまだ始まったばかりです。引き続きこのやりがいある仕事を続けながら、女性が活躍できる場を拡げていきたいと思っています。

東京羽田物流センター 係長 松浦 理恵

茨城県つくば市に「つくば物流センター（仮称）」を新設

当社は、茨城県つくば市に「つくば物流センター（仮称）」を新設いたします。当センターが位置するつくば市は、圏央道と常磐道が交差する物流の要衝で、多くの加工品メーカーの工場が立地しています。また、近隣には北海道と関東を結ぶ大洗港があり、コンテナ貨物の保管拠点としての可能性も見込めます。

「人」に「もの」に「地球」に優しい冷蔵倉庫となるよう、作業効率化を図る「カーゴナビゲーションシステム」や、貨物に優しい自然対流冷却方式（Yuricargo）、また屋上に太陽光発電システム（618kW）を設置。2020年2月の竣工を予定しています。



名称	つくば物流センター（仮称）
所在地	茨城県つくば市みどりの東8番1
構造・規模	① 鉄筋コンクリート造3階建て一部鉄骨造 敷地面積 約15,500㎡ 延床面積 約20,200㎡ ② 収容能力 約24,700トン (F級約20,700トン、CF級約3,450トン、C級約550トン)
主な設備	●自然冷媒冷凍機 ●屋上太陽光発電システム(618kW) ●電動式移動ラック ●カーゴナビゲーションシステム ●トラック予約受付システム
竣工	2020年2月予定

株主還元方針

■ 配当方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。企業価値向上に必要な設備・IT投資等を勘案しつつ、1株当たりの年間配当20円以上を維持していくことを目標としています。

1株当たり年間配当金
23円 (中間配当金 11.5円)

■ 株主優待

当社は、株主の皆さまからのご支援に対する感謝とヨコレイグループの事業内容をご理解いただくため、年1回、ヨコレイグループ取扱商品を以下の基準でお届けいたします。

対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主さま。

実施時期 11月下旬から発送を予定しています。

(1) 1,000株以上～3,000株未満保有の株主さま

「ヨコレイグループ生産サーモンラウト詰合せ」※2018年実績
サーモンラウト切身(無塩) (70g×3切×2パック)
サーモンラウト切身(有塩) (70g×3切×2パック)
スモークサーモン(50g×3パック)



(2) 3,000株以上保有の株主さま

「北海道産のホタテ・いくらセット」
いくら醤油漬(500g)
生食用ホタテ貝柱(1,000g)



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日
	剰余金の期末配当 9月30日
	剰余金の中間配当 3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/irnews/
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

▶ <http://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。また、食の安全・安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介しております。ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。



TOPページ

IRページ